

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(百万円)	22,004	22,731	30,927
経常利益	(百万円)	1,152	1,015	1,198
四半期(当期)純利益	(百万円)	545	608	550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	563	1,316	568
純資産額	(百万円)	12,273	13,446	12,278
総資産額	(百万円)	33,399	34,841	30,593
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.03	12.32	11.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.7	38.6	40.1

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.49	11.63

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社であるマルヤマエクセル(株)は、平成25年1月1日をもって、同じく連結子会社の丸睦興産(株)を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策・金融政策への期待感から、消費者マインドが改善したことなどにより、個人消費は持ち直してまいりました。また、企業収益は、円高の是正・株価の回復がみられる中、製造業を中心に改善の兆しがみられ、雇用情勢も、依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられました。しかしながら、海外景気は、欧米の財政問題や、中国の経済成長の減速など、景気の下振れリスクが残っており、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、前期の東日本大震災の復興需要の反動などはありましたが、高性能防除機の新製品を中心に売上が増加したことにより、国内売上高は18,361百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米・アジア向けが増加したことなどにより海外売上高は4,369百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、当第3四半期の連結売上高は22,731百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めましたが、原材料価格の上昇に伴う原価率の悪化や、労務費の増加などにより、営業利益は1,089百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。経常利益は、円安の影響による為替差益を計上したことなどにより1,015百万円（前年同四半期比11.8%減）、四半期純利益は608百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、保冷库の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方海外では、林業機械は減少したものの、防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は17,036百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1,252百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

工業用機械

国内では、洗浄機が前期の復興需要などによる増加の反動もあり減少いたしました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加いたしました。国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は3,440百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は674百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,108百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比94.7%減）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は378百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は194百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は34,841百万円となり、前連結会計年度末より4,248百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加(1,022百万円)、たな卸資産の増加(2,003百万円)、投資有価証券の増加(1,123百万円)などによるものであります。

負債総額は21,395百万円となり、前連結会計年度末より3,080百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少(1,766百万円)、流動負債のその他に含まれる未払金の減少(556百万円)及び長期借入金の減少(485百万円)はありましたが、電子記録債務の増加(4,510百万円)及び短期借入金の増加(1,730百万円)などによるものであります。

純資産の合計は13,446百万円となり、前連結会計年度末より1,167百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加(460百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(587百万円)などによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は612百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	524	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,225,000	49,225	-
単元未満株式	普通株式 173,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,749	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が371,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が524,000株(議決権524個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	371,000	524,000	895,000	1.78
計	-	371,000	524,000	895,000	1.78

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託 財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619	3,137
受取手形及び売掛金	10,502	11,524
商品及び製品	4,840	6,385
仕掛品	284	373
原材料及び貯蔵品	1,339	1,708
その他	595	660
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	20,175	23,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,771	3,676
土地	2,585	2,598
その他（純額）	1,221	1,325
有形固定資産合計	7,578	7,600
無形固定資産		
	3	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	2,712
その他	1,268	735
貸倒引当金	23	11
投資その他の資産合計	2,835	3,436
固定資産合計	10,417	11,058
資産合計	30,593	34,841

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,401	4,634
電子記録債務	-	4,510
短期借入金	2,148	3,878
1年内償還予定の社債	150	90
未払法人税等	282	326
賞与引当金	476	268
その他	1,862	1,071
流動負債合計	11,320	14,780
固定負債		
社債	240	380
長期借入金	4,607	4,122
退職給付引当金	1,797	1,735
その他	347	376
固定負債合計	6,993	6,614
負債合計	18,314	21,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,417	3,877
自己株式	151	151
株主資本合計	12,442	12,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	580
為替換算調整勘定	156	35
その他の包括利益累計額合計	163	544
純資産合計	12,278	13,446
負債純資産合計	30,593	34,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,004	22,731
売上原価	15,649	16,402
売上総利益	6,355	6,329
販売費及び一般管理費	5,001	5,239
営業利益	1,354	1,089
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	42	43
為替差益	27	102
その他	37	57
営業外収益合計	114	212
営業外費用		
支払利息	100	86
退職給付費用	120	120
その他	95	79
営業外費用合計	317	286
経常利益	1,152	1,015
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	51	2
特別損失		
固定資産処分損	28	2
その他	0	-
特別損失合計	28	2
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,015
法人税等	629	406
少数株主損益調整前四半期純利益	545	608
四半期純利益	545	608

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	587
為替換算調整勘定	17	120
その他の包括利益合計	17	707
四半期包括利益	563	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	1,316

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成25年1月1日付で、連結子会社であった丸睦興産(株)は、連結子会社であるマルヤマエクセル(株)に吸収合併されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	230百万円	93百万円
支払手形	109	51

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	535百万円	568百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,012	3,600	2,227	165	22,004		22,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高				173	173	173	
計	16,012	3,600	2,227	339	22,178	173	22,004
セグメント利益	1,491	542	59	181	2,275	921	1,354

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,036	3,440	2,108	145	22,731		22,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高				232	232	232	
計	17,036	3,440	2,108	378	22,963	232	22,731
セグメント利益	1,252	674	3	194	2,124	1,035	1,089

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円3銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	545	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	545	608
普通株式の期中平均株式数(株)	49,472,944	49,398,629

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 芳 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。